

中 間 貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)		前 期 末 (平成18年3月31日現在)		増減金額	前 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	51,428	15.8	50,370	14.9	1,058	55,999	17.2
現 金 及 び 預 金	17,040		12,535		4,505	15,866	
受 取 手 形	17		16		0	16	
未 収 運 賃	1,046		1,070		23	1,206	
未 収 金	8,777		11,929		3,151	8,107	
未 収 収 益	707		975		267	1,067	
販 売 土 地 建 物	20,223		20,190		33	25,472	
貯 蔵 品	456		498		41	420	
そ の 他 の 流 動 資 産	3,162		3,163		0	3,849	
貸 倒 引 当 金	5		7		2	8	
固 定 資 産	274,415	84.2	287,604	85.1	13,188	269,365	82.8
鉄 道 事 業 固 定 資 産	67,742		67,135		606	66,448	
自 動 車 事 業 固 定 資 産	26,831		26,930		98	25,922	
兼 業 固 定 資 産	114,625		116,364		1,738	108,393	
各 事 業 関 連 固 定 資 産	3,459		3,580		121	3,593	
建 設 仮 勘 定	3,037		9,971		6,933	12,585	
投 資 そ の 他 の 資 産	58,718		63,622		4,903	52,422	
投 資 有 価 証 券	40,619		44,994		4,374	36,191	
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	18,345		18,878		532	16,483	
貸 倒 引 当 金	246		249		2	252	
資 産 合 計	325,843	100.0	337,974	100.0	12,130	325,365	100.0

科 目	当 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)		前 期 末 (平成18年3月31日現在)		増減金額	前 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	79,851	24.5	92,572	27.4	12,720	98,315	30.2
短期借入金	42,090		41,251		838	41,349	
1年以内償還社債	10,000		15,000		5,000	25,000	
未払消費税等	12,432		15,784		3,352	12,537	
未払法人税等	228		849		620	600	
前受運賃金	1,476		2,214		737	1,694	
前受引当金	1,153		983		169	1,145	
賞与引当金	1,585		7,587		6,002	6,940	
その他の流動負債	1,842		1,258		583	1,561	
	9,042		7,642		1,400	7,485	
固 定 負 債	157,290	48.3	156,291	46.2	998	143,580	44.1
社長期借入金	33,000		35,000		2,000	25,000	
退職給付引当金	58,070		52,723		5,346	52,549	
預り保証金	9,175		9,589		413	9,857	
その他の固定負債	50,801		51,053		251	51,096	
	6,243		7,926		1,683	5,075	
負 債 合 計	237,141	72.8	248,864	73.6	11,722	241,895	74.3
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	-	-	26,157	7.7	-	26,157	8.0
資 本 剰 余 金	-	-	12,917	3.8	-	12,916	4.0
資 本 準 備 金	-	-	12,914		-	12,914	
その他資本剰余金	-	-	2		-	1	
利 益 剰 余 金	-	-	31,272	9.3	-	30,209	9.3
利 益 準 備 金	-	-	5,054		-	5,054	
任 意 積 立 金	-	-	150		-	150	
中間(当期)未処分利益	-	-	26,067		-	25,005	
その他有価証券評価差額金	-	-	19,053	5.6	-	14,445	4.4
自 己 株 式	-	-	290	0.0	-	259	0.0
資 本 合 計	-	-	89,110	26.4	-	83,469	25.7
負 債 及 び 資 本 合 計	-	-	337,974	100.0	-	325,365	100.0
( 純 資 産 の 部 )							
株 主 資 本	72,766	22.3	-	-	-	-	-
資 本 金	26,157	8.0	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	12,917	4.0	-	-	-	-	-
資 本 準 備 金	12,914		-	-	-	-	-
その他資本剰余金	3		-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	34,009	10.4	-	-	-	-	-
利 益 準 備 金	5,054		-	-	-	-	-
その他利益剰余金	28,954		-	-	-	-	-
別 途 積 立 金	20,150		-	-	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	8,804		-	-	-	-	-
自 己 株 式	318	0.1	-	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	15,935	4.9	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	15,935	4.9	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	88,702	27.2	-	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	325,843	100.0	-	-	-	-	-

## 中間損益計算書

科 目	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増 減		前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
鉄道事業営業利益								
営業収益	11,386	17.2	11,416	18.4	30	0.3	23,374	17.8
営業費	9,187	13.9	9,161	14.8	25	0.3	18,274	13.9
営業利益	2,199	3.3	2,255	3.6	55	2.5	5,099	3.9
自動車事業営業利益								
営業収益	20,183	30.4	20,172	32.4	10	0.1	39,515	30.1
営業費	20,792	31.3	20,720	33.3	71	0.3	41,251	31.4
営業利益	608	0.9	547	0.9	61	-	1,736	1.3
兼業営業利益								
営業収益	34,763	52.4	30,562	49.2	4,200	13.7	68,436	52.1
営業費	30,916	46.6	27,104	43.6	3,811	14.1	61,548	46.9
営業利益	3,847	5.8	3,458	5.6	388	11.2	6,888	5.2
全事業営業利益	5,437	8.2	5,165	8.3	271	5.3	10,251	7.8
営業外収益	2,329	3.5	2,012	3.2	316	15.7	2,619	2.0
営業外費用	1,321	2.0	1,262	2.0	59	4.7	2,588	2.0
経常利益	6,445	9.7	5,916	9.5	529	8.9	10,281	7.8
特別利益	6,451	9.7	41	0.1	6,409	-	2,795	2.1
固定資産売却益	65		38		27		651	
受託工事金受入額	6,312		3		6,308		1,931	
その他の特別利益	72		-		72		211	
特別損失	7,002	10.5	867	1.4	6,134	-	4,491	3.4
固定資産圧縮額	6,236		3		6,232		2,541	
固定資産除却損	297		-		297		724	
地震災害損失	-		397		397		517	
その他の特別損失	468		466		1		707	
税引前中間(当期)純利益	5,894	8.9	5,091	8.2	803	15.8	8,585	6.5
法人税、住民税及び事業税	1,796	2.7	1,891	3.0	95	5.0	3,520	2.7
法人税等調整額	134	0.2	242	0.3	376	-	428	0.4
中間(当期)純利益	3,964	6.0	3,442	5.5	522	15.2	5,494	4.2
前期繰越利益	-		21,563		-	-	21,563	
中間配当額	-		-		-	-	989	
中間(当期)未処分利益	-		25,005		-	-	26,067	

(注) 百分比は、全事業営業収益(当中間期 66,332百万円、前中間期 62,152百万円、前期 131,326百万円)をそれぞれ100とする比率です。

## 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株 主 資 本										評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計					
平成18年3月31日残高 (百万円)	26,157	12,914	2	12,917	5,054	150	26,067	31,272	290	70,056	19,053	19,053	89,110
中間期中の変動額													
剰余金の配当(注)							1,187	1,187		1,187			1,187
役員賞与金(注)							40	40		40			40
別途積立金の積立 て						20,000	20,000						
中間純利益							3,964	3,964		3,964			3,964
自己株式の取得									30	30			30
自己株式の処分			0	0					2	3			3
株主資本以外の 項目の中間期中の 変動額(純額)											3,117	3,117	3,117
中間期中の変動額 合計(百万円)			0	0		20,000	17,263	2,736	27	2,709	3,117	3,117	408
平成18年9月30日残高 (百万円)	26,157	12,914	3	12,917	5,054	20,150	8,804	34,009	318	72,766	15,935	15,935	88,702

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券 ..... 償却原価法(定額法)
- 子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法
- その他有価証券
  - 時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 販売土地建物 ..... 個別法による原価法
- 貯蔵品 ..... 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

- 建物及び構築物 ..... 10年～50年
- 車両及び機械装置 ..... 5年～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用を減額処理しています。

数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

#### (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象

- ヘッジ手段 ..... 為替予約取引等
- ヘッジ対象 ..... 外貨建債権債務及び外貨予定取引

#### (3) ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。

## 7. 工事負担金等の会計処理

当社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間損益計算書においては、受託工事金受入額及び負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しています。

## 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 会計処理の変更

### (役員賞与に関する会計基準)

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ21百万円減少しています。

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、88,702百万円です。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

### (企業結合に係る会計基準)

当中間期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。

### (航空貨物事業における会計処理)

従来、直送貨物輸送は、航空会社の貨物代理店として航空運送状を発行することにより、所定の手数料を収受する取引であったため、手数料相当分を営業収益に計上していました。しかし、現在では、貨物代理店は、航空会社との間で決定した航空運賃に基づいて、荷主との間で貨物輸送代を決定する取引形態になっています。

このような取引実態を反映すべく、当中間期より荷主からの収受額を営業収益、航空会社への支払額を売上原価に計上する方法に変更しました。

これにより従来の方法によった場合と比較して、営業収益及び売上原価は、それぞれ741百万円増加しています。なお、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。

また、従来、自社倉庫施設内での貨物の取扱いに係る作業料等は、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当該費用は、貨物の取扱量に応じて生じるものであり、営業収益との対応関係をより明確に表すため、当中間期より売上原価に計上することに変更しました。

これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当 中 間 期 末 (平成18年 9月30日現在)	前 期 末 (平成18年 3月31日現在)	前 中 間 期 末 (平成17年 9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 248,662百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 245,520百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 242,276百万円
2.担保資産 担保に供している資産 92,959百万円 上記に対する債務 29,154百万円	2.担保資産 担保に供している資産 92,504百万円 上記に対する債務 28,655百万円	2.担保資産 担保に供している資産 90,875百万円 上記に対する債務 28,908百万円
3.保証債務残高(保証予約等を含む) 2,908百万円	3.保証債務残高(保証予約等を含む) 2,859百万円	3.保証債務残高(保証予約等を含む) 3,058百万円

(中間損益計算書関係)

当 中 間 期 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)	前 中 間 期 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)	前 期 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)
減価償却実施額 有形固定資産 6,509百万円 無形固定資産 301百万円	減価償却実施額 有形固定資産 6,429百万円 無形固定資産 259百万円	減価償却実施額 有形固定資産 13,355百万円 無形固定資産 576百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 千株)

	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(注)	892	70	7	955

(注)1.普通株式の自己株式の増加70千株は、単元未満株式の買取請求による増加です。

2.普通株式の自己株式の減少7千株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

有 価 証 券

当中間期、前期及び前中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。